

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。	
主 要 対 象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2017年10月16日）

J A海外債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド」は去る10月16日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配) 円	税金 円	期中 騰落率 %	(除く日本、当社 円換算ベース)	期中 騰落率 %				
13期(2013年10月16日)	13,096	300	25.1	95,997.44	27.1	△2.0	100.1	—	百万円 374
14期(2014年10月16日)	14,378	310	12.2	108,562.10	13.1	△0.9	97.8	—	351
15期(2015年10月16日)	15,145	270	7.2	117,945.30	8.6	△1.4	97.2	—	328
16期(2016年10月17日)	13,080	110	△12.9	104,190.36	△11.7	△1.2	97.6	—	276
17期(2017年10月16日)	14,199	130	9.5	115,430.47	10.8	△1.2	97.5	—	288

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率 %	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率 %			
(期首) 2016年10月17日	13,080	—	104,190.36	—	—	97.6	—
10月末	13,072	△0.1	103,797.35	△0.4	0.3	94.5	—
11月末	13,584	3.9	108,026.33	3.7	0.2	95.6	—
12月末	13,985	6.9	111,331.80	6.9	0.1	95.7	—
2017年1月末	13,632	4.2	108,860.69	4.5	△0.3	96.1	—
2月末	13,542	3.5	108,568.93	4.2	△0.7	98.4	—
3月末	13,536	3.5	108,641.98	4.3	△0.8	96.4	—
4月末	13,607	4.0	109,024.53	4.6	△0.6	92.5	—
5月末	13,801	5.5	110,685.94	6.2	△0.7	97.4	—
6月末	14,046	7.4	112,709.17	8.2	△0.8	94.1	—
7月末	14,018	7.2	112,671.90	8.1	△1.0	97.8	—
8月末	14,216	8.7	114,354.58	9.8	△1.1	97.3	—
9月末	14,359	9.8	115,558.22	10.9	△1.1	94.2	—
(期末) 2017年10月16日	14,329	9.5	115,430.47	10.8	△1.2	97.5	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

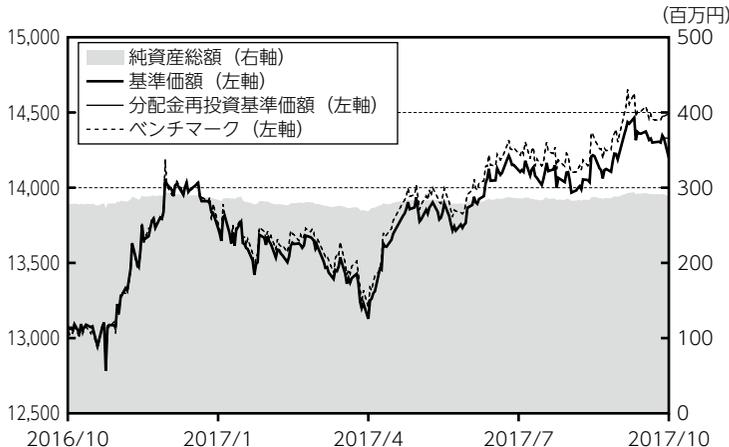
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年10月18日～2017年10月16日)



第17期首 : 13,080円
第17期末 : 14,199円
(既払分配金 130円)
騰落率 : 9.5%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のおお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,080円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したものの、円が各国通貨に対して下落したことがプラスに寄与したことから、期末14,329円（分配金込み）となり、騰落率は9.5%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

(第17期：2016年10月18日～2017年10月16日)

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は1.7%台後半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.05%近辺で始まりました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、各国長期金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことや、ドイツの消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて、各国長期金利は上昇しました。3月のFOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来の年3回から引き上げられなかったことや、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落し、政権運営への懸念が高まったこと、地政学リスクの台頭やインフレ動向が米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の目標水準を下回ることへの懸念が生じたことなどを受け、各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（以下「ECB」という）総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレンFRB議長やFRB高官が向こう数か月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まりなどを受けて、各国長期金利は低下しました。期末にかけては、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けて、各国長期金利は上昇し、米国長期金利は2.3%近辺、独国長期金利は0.3%台後半で終了しました。

□為替市況

ドル/円は、期首104円台前半で始まりました。期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から5月にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第1回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりました。6月から7月上旬は、米国長期金利が上昇したことや、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、FOMCにおいて物価情勢の現状認識が下方修正されたことや、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。期末にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことや、トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことを受けて円安・ドル高が進行し、ドル/円は112円台前半で終了しました。

ユーロ/円は、期首114円台前半で始まりました。12月にかけては、米大統領選後の独国長期金利の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円高・ユーロ

安となりましたが、2月から3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退したことや、ECB高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独国長期金利の低下を受けて円高・ユーロ安が進行しました。4月下旬から6月中旬にかけては、仏大統領選決選投票においてマクロン氏が勝利したことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。9月下旬から期末にかけては、FOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となった結果、ユーロ/円は132円台半ばで終了しました。

【ポートフォリオについて】

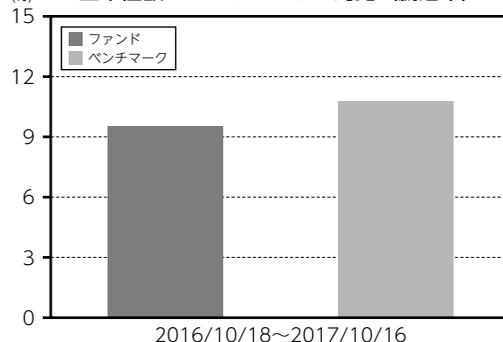
当ファンドは、J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、J A海外債券マザーファンドに95%以上投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.8%に対して、1.2%下回りました。J A海外債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.2%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり130円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年10月18日 ～2017年10月16日
当期分配金 (円)	130
(対基準価額比率：%)	0.907
当期の収益 (円)	130
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,733

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

世界経済は上向き基調を維持し、主要国の中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。財政政策は多くの国が経済活性化に向けて取り組んでいます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、失業率が低水準にある環境下で金融規制緩和や財政刺激策が実施されれば米国の成長に繋がるとの見方から米ドルをオーバーウェイトとし、中央銀行による金融引き締めの可能性が高まっていることから、スウェーデン・クローネやノルウェー・クローネ等、一部の欧州通貨をオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年10月18日 ～2017年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 178 (96) (74) (7)	% 1.292 (0.700) (0.539) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (0) (0)	0.028 (0.025) (0.003) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	182	1.320	
期中の平均基準価額は、13,783円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2016年10月18日から2017年10月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,571	千円 26,012	千口 16,042	千円 43,366

■利害関係人との取引状況等（2016年10月18日から2017年10月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 108,700	千口 102,229	千円 292,897

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 292,897	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	293,097	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2017年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=112.08円、1カナダドル=89.79円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.41円、1ポンド=149.02円、1スイスフラン=114.92円、1スウェーデンクローネ=13.83円、1ノルウェークローネ=14.19円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=31.15円、1オーストラリアドル=88.29円、1ニュージーランドドル=80.42円、1シンガポールドル=82.99円、1南アフリカランド=8.44円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産（18,724,697千円）の投資信託財産総額に対する比率は96.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	293,097,853円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	199,996
J A海外債券マザーファンド(評価額)	292,897,857
(B)負 債	4,489,304
未 払 収 益 分 配 金	2,642,290
未 払 信 託 報 酬	1,837,992
そ の 他 未 払 費 用	9,022
(C)純 資 産 総 額(A-B)	288,608,549
元 本	203,253,081
次 期 繰 越 損 益 金	85,355,468
(D)受 益 権 総 口 数	203,253,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,199円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は211,439,485円、期中追加設定元本額は18,989,546円、期中一部解約元本額は27,175,950円です。

<第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,540,402円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(60,943,255円)及び分配準備積立金(32,366,821円)より分配対象収益は98,850,478円(1万口当たり4,863.42円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,642,290円(1万口当たり130円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 5
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	27,881,613
売 買 益	29,606,686
売 買 損	△ 1,725,073
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,668,037
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	24,213,572
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,925,575
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	68,709,761
(配 当 等 相 当 額)	(60,893,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,816,194)
(G) 計 (D+E+F)	87,997,758
(H)収 益 分 配 金	△ 2,642,290
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	85,355,468
追 加 信 託 差 損 益 金	68,709,761
(配 当 等 相 当 額)	(60,943,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,766,506)
分 配 準 備 積 立 金	35,264,933
繰 越 損 益 金	△18,619,226

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	130円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2017年10月16日

(計算期間：2016年10月18日～2017年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 組入比率	債 先物比率	純資 産額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
13期 (2013年10月16日)	円 23,747	% 26.5	95,997.44	% 27.1	% △0.6	% 96.8	% -	百万円 17,344
14期 (2014年10月16日)	26,955	13.5	108,562.10	13.1	0.4	95.1	-	19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△0.1	94.9	-	20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△0.1	96.1	-	17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170

(注1) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有効証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 組入比率	債 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年10月17日	円 25,823	% -	104,190.36	% -	% -	% 96.1	% -
10月末	25,820	△ 0.0	103,797.35	△ 0.4	0.4	94.5	-
11月末	26,856	4.0	108,026.33	3.7	0.3	95.5	-
12月末	27,676	7.2	111,331.80	6.9	0.3	95.5	-
2017年 1月末	27,009	4.6	108,860.69	4.5	0.1	95.1	-
2月末	26,857	4.0	108,568.93	4.2	△0.2	98.0	-
3月末	26,874	4.1	108,641.98	4.3	△0.2	95.4	-
4月末	27,043	4.7	109,024.53	4.6	0.1	92.2	-
5月末	27,461	6.3	110,685.94	6.2	0.1	97.3	-
6月末	27,980	8.4	112,709.17	8.2	0.2	93.9	-
7月末	27,954	8.3	112,671.90	8.1	0.1	97.5	-
8月末	28,379	9.9	114,354.58	9.8	0.1	96.9	-
9月末	28,693	11.1	115,558.22	10.9	0.2	93.7	-
(期末) 2017年10月16日	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年10月18日～2017年10月16日)



(注1) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首25,823円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したものの、円が各国通貨に対して下落したことがプラスに寄与したことから、期末28,651円となり、騰落率は11.0%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

□海外債券市況

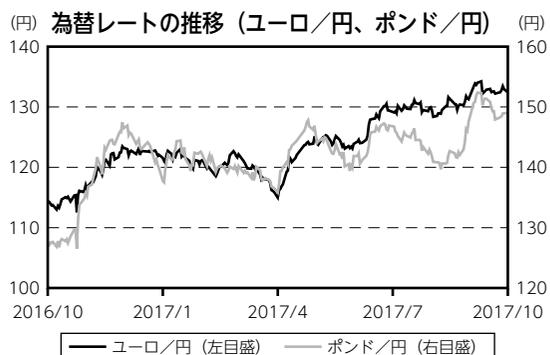
期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は1.7%台後半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.05%近辺で始まりしました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、各国長期金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことや、

(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



ドイツの消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて、各国長期金利は上昇しました。3月のFOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来の年3回から引き上げられなかったことや、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落し、政権運営への懸念が高まったこと、地政学リスクの台頭やインフレ動向が米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の目標水準を下回ることへの懸念が生じたことなどを受け、各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（以下「ECB」という）総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレンFRB議長やFRB高官が向こう数か月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まりなどを受けて、各国長期金利は低下しました。期末にかけては、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けて、各国長期金利は上昇し、米国長期金利は2.3%近辺、独
 国長期金利は0.3%台後半で終了しました。



□為替市況

ドル／円は、期首104円台前半で始まりまして。

期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から5月にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第1回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりました。6月から7月上旬は、米国長期金利が上昇したことや、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、FOMCにおいて物価情勢の現状認識が下方修正されたことや、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。期末にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことや、トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことを受けて円安・ドル高が進行し、ドル／円は112円台前半で終了しました。

ユーロ／円は、期首114円台前半で始まりしました。12月にかけては、米大統領選後の独国長期金利の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円高・ユーロ安となりましたが、2月から3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退したことや、ECB高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独国長期金利の低下を受けて円高・ユーロ安が進行しました。4月下旬から6月中旬にかけては、仏大統領選決選投票においてマクロン氏が勝利したことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。9月下旬から期末にかけては、FOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となった結果、ユーロ／円は132円台半ばで終了しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、米国やフランスにおける大統領選の動向、英国の欧州連合（EU）離脱問題、地政学リスクなどが各国長期金利に影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

欧州の政局不安やECBによる金融政策の継続性を巡る不透明感が台頭しているとの見方から、欧州周縁国にネガティブな影響を与える可能性が高いと考え、2017年1－2月にイタリア10年債をアンダーウェイトとしました。

イールドカーブ調整（※）

米国の保護貿易主義が高まった場合、カナダ中央銀行（BOC）は市場想定よりも金融緩和姿勢を強めると見ている一方、カナダ政府による財政拡張の可能性が高まっていることから、2016年10月から2017年4月にはカナダのイールドカーブ（5－30年）のステイプニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステイプニング（ステイプ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

FRBが段階的な利上げを実施するとの見方から、ユーロに対して米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデンについては、国内の経済環境が良好に推移する中、スウェーデン国立銀行が金融政策を引き締める可能性が高まっていると見ていることから、期を通じてスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしました。

□信用セクターの配分

期を通じての投資適格社債を組入れました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.8%に対して、0.2%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デフレーション調整

良好な経済環境を背景に、ECBが緩和姿勢を弱める可能性が高まるとの見方にに基づき、ドイツ債をアンダーウェイトとしたことは、2017年3月および6月にプラスに寄与しました。また、FRBが金融引締めを段階的に実施していくとの見方にに基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、2017年9月、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けてプラスに寄与しました。

・通貨配分

中国の景気減速や米国の保護主義的な政策に対する懸念を受けて、コモディティ価格の上昇余地は限定的であるとの見方にに基づき、豪ドルをアンダーウェイトとしたことは、トランプ大統領の保護主義的な発言や鉄鉱石価格の下落を受け豪ドルが下落したことから、2017年4-5月にかけてプラスに寄与しました。また、欧州の一部の中央銀行は、欧州経済が良好に推移していることから下方リスクの想定度合いを引き下げるだろうとの見方から、スウェーデン・クローネやノルウェー・クローネをオーバーウェイトとしたことは、2017年8月にプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・通貨配分

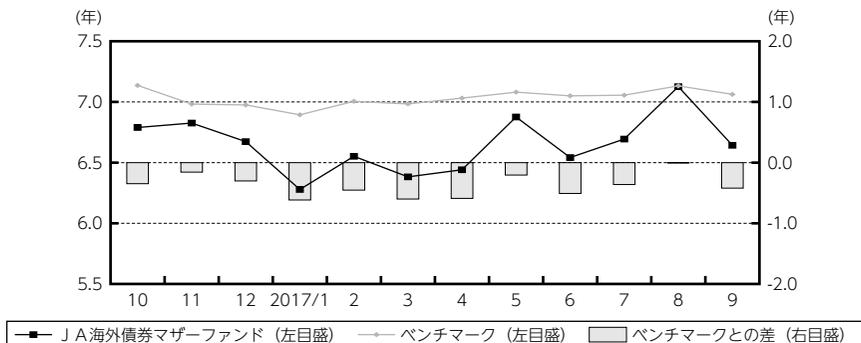
フランス大統領選の行方が意識される中で、欧州の政治リスクが高まっているとの見方にに基づきユーロをアンダーウェイトとしたことは、フランス大統領選の第1回投票後に当面の不透明感が後退し、欧州通貨が大きく上昇したことから、2017年4月にマイナスに寄与しました。また、FRBが金融引き締めを段階的に実施し、日銀やECBの金融政策からさらに乖離するとの見方にに基づき、米ドルをオーバーウェイトしたことは、トランプ大統領のドル高牽制発言や政治的不透明感を受けて米ドルが下落した場面でマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

世界経済は上向き基調を維持し、主要国の中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。財政政策は多くの国が経済活性化に向けて取り組んでいます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、失業率が低水準にある環境下で金融規制緩和や財政刺激策が実施されれば米国の成長に繋がるとの見方から米ドルをオーバーウェイトとし、中央銀行による金融引き締めの可能性が高まっていることから、スウェーデン・クローネやノルウェー・クローネ等、一部の欧州通貨をオーバーウェイトとすることを検討します。

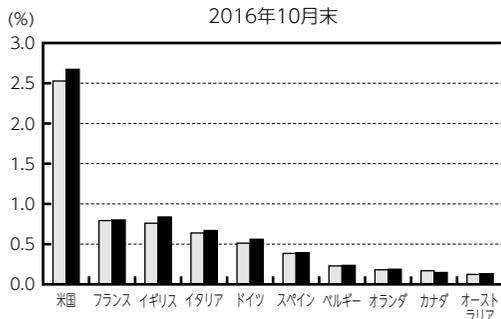
以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

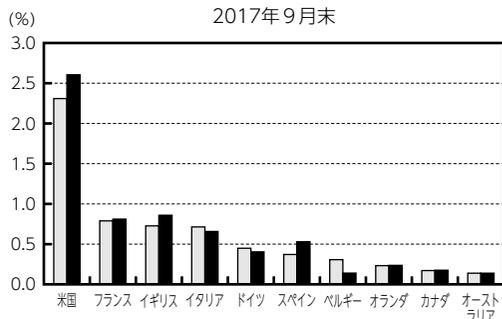


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション

2016年10月末



2017年9月末

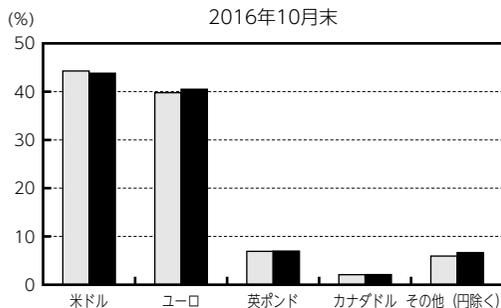


■ J A海外債券マザーファンド ■ ベンチマーク

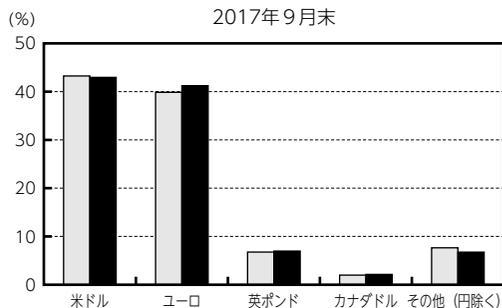
(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率

2016年10月末



2017年9月末



■ J A海外債券マザーファンド ■ ベンチマーク

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年10月18日 ～2017年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 7	% 0.025	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(7)	(0.025)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、27,383円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額	
			千ドル	千ドル	
外	アメリカ	国債証券	180,754	181,299	
		社債券 (投資法人債券を含む)	2,852	1,458	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 16,923	千カナダドル 13,981	
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,280	— (1,340)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,288	千メキシコペソ —	
外	ユ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 29,017	千ユーロ 32,276
		イタリア	国債証券	7,587	7,445
	フ	フランス	国債証券	4,376	5,724
		社債券 (投資法人債券を含む)	510	508	
	オ	オランダ	国債証券	179	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	454	—	
	ス	スペイン	国債証券	2,379	1,217
		社債券 (投資法人債券を含む)	433	—	
	ベ	ベルギー	国債証券	256	791
		オーストリア	国債証券	322	—
口	アイルランド	国債証券	74	—	
	その他	社債券 (投資法人債券を含む)	1,192	200 (980)	
国	イギリス	国債証券	千ポンド 9,409	千ポンド 9,382	
		社債券 (投資法人債券を含む)	385	—	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,883	千ノルウェークローネ —	
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ — (2,265)	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,451	千ポーランドズロチ —	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 22,226	千オーストラリアドル 23,840	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 8,311	千ニュージーランドドル 8,255	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 869 (1,885)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.0 261115 2% 26/11/15(アメリカ)	4,658,902	T-NOTE 2.0 261115 2% 26/11/15(アメリカ)	3,679,940
T-NOTE 2.125 220630 2.125% 22/6/30(アメリカ)	2,363,980	T-NOTE 2.125 220630 2.125% 22/6/30(アメリカ)	1,844,713
T-NOTE 0.875 181015 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,230,168	T-NOTE 2.125 210815 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,522,522
BUND 0.25 270215 0.25% 27/2/15(ユーロ・ドイツ)	1,215,702	T-NOTE 1.375 200430 1.375% 20/4/30(アメリカ)	1,390,972
T-NOTE 1.25 190131 1.25% 19/1/31(アメリカ)	1,213,064	T-NOTE 1.5 180831 1.5% 18/8/31(アメリカ)	1,311,183
T-NOTE 1.625 190331 1.625% 19/3/31(アメリカ)	1,156,182	T-NOTE 0.875 181015 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,222,214
T-NOTE 1.75 220430 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,144,274	T-NOTE 1.75 220430 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,155,213
T-NOTE 2.625 201115 2.625% 20/11/15(アメリカ)	748,331	T-NOTE 1.625 190331 1.625% 19/3/31(アメリカ)	1,148,581
T-BOND 3.0 451115 3% 45/11/15(アメリカ)	744,241	BUND 0.25 270215 0.25% 27/2/15(ユーロ・ドイツ)	1,131,195
T-NOTE 2.0 221130 2% 22/11/30(アメリカ)	736,353	T-NOTE 2.25 251115 2.25% 25/11/15(アメリカ)	857,262

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2016年10月18日から2017年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	当 期 末 う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		千ドル	千円			%	%	%	
ア メ リ カ	65,855	66,315	7,432,636	38.8	—	13.7	12.5	12.6	
カ ナ ダ	千カナダドル 8,860	千カナダドル 8,916	800,655	4.2	—	2.5	1.3	0.3	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 27,209	千メキシコペソ 28,302	167,553	0.9	—	0.4	0.5	—	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
	ド イ ツ	6,295	6,851	907,181	4.7	—	1.5	3.2	—
	イ タ リ ア	13,972	15,347	2,032,117	10.6	—	6.2	3.0	1.4
	フ ラ ン ス	12,622	14,122	1,870,003	9.8	—	6.1	2.9	0.7
	オ ラ ン ダ	3,668	4,120	545,570	2.8	—	1.5	—	1.3
	ス ペ イ ン	8,563	9,658	1,278,837	6.7	—	4.2	2.2	0.3
	ベ ル ギ ー	2,718	3,371	446,430	2.3	—	1.8	0.5	—
	オ ー ス ト リ ア	2,080	2,414	319,765	1.7	—	0.8	0.4	0.4
	フィンランド	1,190	1,305	172,817	0.9	—	0.4	—	0.5
アイルランド	1,365	1,497	198,264	1.0	—	0.5	—	0.6	
イ ギ リ ス	千ポンド 7,536	千ポンド 8,606	1,282,606	6.7	—	4.1	1.6	1.0	
ス イ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 312	35,961	0.2	—	—	0.2	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 6,680	千スウェーデンクローネ 7,138	98,725	0.5	—	0.3	—	0.2	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 7,640	千ノルウェークローネ 8,203	116,404	0.6	—	—	0.2	0.4	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 5,795	千デンマーククローネ 7,203	128,157	0.7	—	0.5	0.2	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,880	千ポーランドズロチ 4,051	126,201	0.7	—	0.3	0.4	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 2,800	千オーストラリアドル 3,100	273,725	1.4	—	1.4	—	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 955	千シンガポールドル 1,013	84,136	0.4	—	0.2	0.2	—	
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 12,420	千南アフリカランド 11,500	97,062	0.5	—	0.5	—	—	
合 計	—	—	18,414,814	96.1	—	47.0	29.2	19.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,305	1,357	152,120	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	530	550	61,715	2045/5/15
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	4,320	4,485	502,720	2045/11/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	775	896	100,522	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,941	217,639	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,040	2,642	296,128	2036/2/15
T-N STRIPS 450815	国債証券	0	1,270	570	63,887	2045/8/15
T-N STRIPS 451115	国債証券	0	640	284	31,932	2045/11/15
T-NOTE 0.625 180430	国債証券	0.625	850	847	94,936	2018/4/30
T-NOTE 0.875 190615	国債証券	0.875	2,965	2,935	328,981	2019/6/15
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	3,175	3,143	352,378	2019/9/30
T-NOTE 1.25 190131	国債証券	1.25	7,610	7,589	850,596	2019/1/31
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	775	770	86,393	2020/4/30
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	630	625	70,113	2020/8/31
T-NOTE 1.5 190331	国債証券	1.5	440	440	49,346	2019/3/31
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	910	911	102,168	2019/12/31
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	1,535	1,522	170,618	2022/9/30
T-NOTE 2.0 221130	国債証券	2.0	400	401	44,961	2022/11/30
T-NOTE 2.0 261115	国債証券	2.0	9,055	8,861	993,199	2026/11/15
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	285	288	32,349	2021/8/15
T-NOTE 2.125 220630	国債証券	2.125	4,430	4,475	501,576	2022/6/30
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	3,520	3,620	405,802	2020/11/15
T-NOTE 3.0 470215	国債証券	3.0	875	908	101,782	2047/2/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	6,790	7,118	797,855	2021/5/15
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	508	57,015	2021/2/1
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	486	54,511	2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	205	207	23,222	2018/1/15
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	503	56,407	2018/11/27
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	435	48,808	2019/6/1
BRK 1.45 180307	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	535	535	59,972	2018/3/7
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	444	49,862	2017/12/5
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	550	61,728	2018/12/7
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	527	59,136	2017/12/6
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	455	51,030	2023/7/24
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	408	45,731	2018/4/1
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	361	40,522	2019/12/13
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	458	51,389	2019/12/1
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	321	36,008	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	254	28,565	2018/5/1
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	28,000	2018/12/7
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	582	65,234	2018/6/12
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	328	36,838	2020/9/11
TOYOTA 1.2 180406	普通社債券(含む投資法人債券)	1.2	300	299	33,591	2018/4/6
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	400	44,835	2018/1/10
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	385	43,252	2018/7/16
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	421	47,243	2021/7/26
通貨小計	-	-	-	-	7,432,636	-

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	1,125	1,087	97,682	2021/9/1
CAN GOV 1.0 220901	国債証券	1.0	1,825	1,763	158,328	2022/9/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	4,105	3,946	354,386	2026/6/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	200	204	18,369	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	540	658	59,140	2045/12/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	415	605	54,360	2033/6/1
ATDBCN 2.861 171101	普通社債券(含む投資法人債券)	2.861	650	650	58,388	2017/11/1
通貨小計	—	—	—	—	800,655	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	2,114	2,650	15,692	2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,428	55,817	2027/6/3
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,241	7,352	2042/11/13
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,981	88,690	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	167,553	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.25 270215	国債証券	0.25	750	744	98,582	2027/2/15
BUND 1.5 220904	国債証券	1.5	1,625	1,773	234,843	2022/9/4
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	795	1,035	137,118	2044/7/4
BUND 2.5 460815	国債証券	2.5	170	223	29,529	2046/8/15
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	115	176	23,415	2037/1/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	24	3,200	2034/7/4
OBL 0 200417	国債証券	0	2,825	2,873	380,492	2020/4/17
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	840	111,293	2020/6/15
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	1,026	135,927	2020/5/1
BTPS 1.2 220401	国債証券	1.2	225	230	30,499	2022/4/1
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	2,100	2,100	278,094	2027/8/1
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	1,910	1,990	263,524	2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	975	1,040	137,837	2024/12/1
BTPS 2.7 470301	国債証券	2.7	244	222	29,410	2047/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	1,989	263,481	2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,002	132,757	2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,031	136,614	2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	108	14,358	2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	560	722	95,678	2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,052	139,388	2022/3/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,066	141,179	2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	921	122,073	2022/11/1
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	1,905	1,930	255,569	2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,038	137,560	2021/5/25
OAT 0.0 220525	国債証券	0	795	802	106,292	2022/5/25
OAT 0.25 201125	国債証券	0.25	375	383	50,733	2020/11/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	795	806	106,774	2025/5/25
OAT 1 270525	国債証券	1.0	1,425	1,469	194,571	2027/5/25
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,077	142,659	2019/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	266	259	34,417	2036/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	78	10,419	2039/6/25

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,481	328,550	2024/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	991	131,293	2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	756	1,018	134,798	2045/5/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	356	47,229	2060/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,428	189,133	2035/4/25
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	354	46,913	2025/7/15
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,486	196,788	2019/1/15
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	973	128,959	2024/7/15
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	411	54,423	2042/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	443	58,707	2037/1/15
GM FIN 0.85 180223	普通社債券(含む投資法人債券)	0.85	450	451	59,778	2018/2/23
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.3 261031	国債証券	1.3	163	162	21,457	2026/10/31
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,071	141,877	2020/1/31
SPA GOVT 1.45 271031	国債証券	1.45	1,140	1,124	148,928	2027/10/31
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	1,110	1,153	152,792	2025/4/30
SPA GOVT 1.95 260430	国債証券	1.95	501	527	69,835	2026/4/30
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	175	23,194	2030/7/30
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	949	125,660	2024/10/31
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	154	155	20,616	2046/10/31
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	223	29,609	2037/1/31
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	718	95,119	2041/7/30
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,471	194,893	2021/4/30
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	595	78,804	2022/1/31
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	898	118,935	2029/1/31
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	431	57,111	2019/6/4
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	926	122,725	2025/6/22
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	148	19,683	2027/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	50	54	7,209	2057/6/22
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	767	101,645	2020/9/28
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	329	43,672	2045/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	169	22,506	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	974	128,986	2035/3/28
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	521	68,994	2026/10/20
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	279	37,062	2018/10/19
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	307	40,750	2019/6/18
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	46	6,159	2117/9/20
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	144	19,179	2044/6/20
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	607	80,405	2022/4/20
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	507	67,214	2037/3/15
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	533	70,593	2023/4/15
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	65	8,662	2042/7/4
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	706	93,561	2019/7/4

作成期 銘柄	当期末					
	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	75	76	10,173	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	99	13,173	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	511	67,769	2024/3/18
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	809	107,147	2018/10/18
通貨小計	-	-	-	-	7,770,988	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.5 220722	国債証券	0.5	655	645	96,210	2022/7/22
GILT 0.75 230722	国債証券	0.75	1,135	1,122	167,311	2023/7/22
GILT 1.25 180722	国債証券	1.25	540	543	80,975	2018/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,335	1,387	206,771	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	96	102	15,227	2025/9/7
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	560	702	104,655	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	903	134,667	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	725	960	143,177	2045/1/22
GILT 3.75 190907	国債証券	3.75	375	398	59,378	2019/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	611	91,088	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	550	755	112,625	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	60	89	13,377	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	383	57,140	2018/11/27
通貨小計	-	-	-	-	1,282,606	-
(スイス)		%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	312	35,961	2022/5/25
通貨小計	-	-	-	-	35,961	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,331	18,407	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,013	27,850	2023/11/13
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	492	6,808	2032/6/1
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,301	45,658	2019/3/12
通貨小計	-	-	-	-	98,725	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,521	35,781	2021/5/25
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	5,345	5,681	80,622	2019/5/22
通貨小計	-	-	-	-	116,404	-
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,420	43,055	2023/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,329	41,439	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,454	43,662	2039/11/15
通貨小計	-	-	-	-	128,157	-
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,763	54,922	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,288	71,279	2019/10/25
通貨小計	-	-	-	-	126,201	-
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	135	120	10,656	2047/3/21
AUD GOV 4.25 260421	国債証券	4.25	2,600	2,903	256,339	2026/4/21
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	76	6,729	2033/4/21
通貨小計	-	-	-	-	273,725	-

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 額面金額	末 期 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千シンガポールドル	千円	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	85	7,054	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	425	455	37,817	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	473	39,265	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	84,136	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,118	17,878	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	10,285	9,381	79,183	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	97,062	—
合 計	—	—	—	—	18,414,814	—

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 18,414,814	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	934,429	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	19,349,243	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2017年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=112.08円、1カナダドル=89.79円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.41円、1ポンド=149.02円、1スイスフラン=114.92円、1スウェーデンクローネ=13.83円、1ノルウェークローネ=14.19円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=31.15円、1オーストラリアドル=88.29円、1ニュージーランドドル=80.42円、1シンガポールドル=82.99円、1南アフリカランド=8.44円です。

(注2) 外貨建資産（18,724,697千円）の投資信託財産総額に対する比率は96.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,601,949,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506,593,091
公 社 債(評価額)	18,414,814,986
未 収 入 金	7,531,287,675
未 収 利 息	120,796,291
前 払 費 用	28,457,837
(B)負 債	7,431,713,187
未 払 金	7,431,693,885
未 払 解 約 金	18,325
未 払 利 息	741
そ の 他 未 払 費 用	236
(C)純 資 産 総 額(A-B)	19,170,236,693
元 本	6,690,874,906
次 期 繰 越 損 益 金	12,479,361,787
(D)受 益 権 総 口 数	6,690,874,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,651円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,906,077,422円、期中追加設定元本額は80,839,611円、期中一部解約元本額は296,042,127円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外債券ファンド： | 102,229,541円 |
| J A 海外債券ファンド（隔月分配型）： | 40,311,763円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 9,850,277円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 23,357,520円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 26,511,782円 |
| J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,409,351,639円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 1,079,262,384円 |
| 合計： | 6,690,874,906円 |

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	429,323,057円
受 取 利 息	429,267,301
そ の 他 収 益 金	125,211
支 払 利 息	△ 69,455
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,484,658,189
売 買 益	2,546,582,285
売 買 損	△ 1,061,924,096
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,617,353
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,909,363,893
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,927,737,350
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	137,080,170
(G)解 約 差 損 益 金	△ 494,819,626
(H) 計 (D+E+F+G)	12,479,361,787
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,479,361,787

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。